

金融広報中央委員会では、「金融経済教育推進会議」などを通じて関係団体と連携して活動しています。

一般社団法人 日本損害保険協会

リスクに対する意識を高め、損害保険を正しくご利用いただくために

一般社団法人日本損害保険協会（以下「損保協会」）では、身の回りのリスクに対する意識を高め、損害保険を正しくご利用いただくために、講師派遣活動や損保協会ホームページを通じて情報提供活動に取り組んでいます。

1. 講師派遣活動

高校や大学に講師を派遣し、教育現場を支援しています。高校生向けでは、「交通事故とその責任」、「自転車事故と交通安全」などをテーマとして、協会職員が講演をするとともに、教師自らがリスク管理に関する授業を行うための副教材「金融（保険）教育プログラム」を提供しています。この副教材は、生徒向けの「ワークシート」と教師向けの「手引き」からなっており、1時間で完結できるなど、初めてでも取り組み易いよう工夫をしています。また、大学生向けでは、統計資料などを活用して身の回りのリスクへの認識を高めてもらうとともに、その備えとしての損害保険の概要と機能、さらには契約時の注意事項などについて講義をしています。

消費者向けでは、消費生活センター等が実施する講演会などに講師を派遣し、「交通事故とその責任」、「自然災害に備える損害保険」などをテーマとして、自分のニーズに合った保険商品を選択する力を身に付けることができるよう啓発に取り組んでいます。

講師派遣のお申込みは損保協会ホームページから行うことができます。講演料などは無料ですので、是非ご利用ください。

2. 損保協会ホームページによる

情報提供活動

専用サイト「そんぽのホント」で、損害保険のしくみや基礎について体系的に学んだり、点検したりすることができます。また、本サイトでは、学校向けにさまざまな教材を紹介する「スクールナビ」のコーナーも設けています。

このほか、損保協会ホームページでは、交通安全・防災や損害保険に関する各種啓発ツールを公開していますので、是非ご利用ください。

(<http://www.sonpo.or.jp/>)



ワークシート



手引き



専用サイト「そんぽのホント」

企業型確定拠出年金における投資教育

運営管理機関連絡協議会は、確定拠出年金（以下、DC＝Defined Contribution Plan）の運営管理機関である証券、生損保、銀行、信託銀行等の横断的な組織として、DC制度の普及ならびに健全な発展のために設立された任意団体です。主な活動は、DCの調査・研究、制度に関わる意見の表明等があります。

DC制度は、公的年金に上乗せされる部分として、拠出された掛金を加入者自ら運用するという制度で、平成13年にスタートしました。現在の加入者数は500万人を超える水準に達していますが、今後、制度改正により公務員や専業主婦もDC加入が認められる方向で検討が進んでおり、加入者の裾野はさらに拡がっていく見込みです。こうした中で、加入者が適切に運用商品を選択するための投資教育の重要性は益々高まっています。

DC制度では、法令によって2つの投資教育が求められています。ひとつは、DC制度を導入する際に加入者等に対し行う導入時教育。もうひとつは、知識をさらに向上させるための継続教

育です。制度導入から一定期間が経過した現在、継続教育への関心が高まりつつあります。

運営管理機関等は、事業主の投資教育への取り組みを支援し、実効性を高めるために様々な投資教育メニューを用意しています。なお、加入者等に提供すべき内容として、法令等では（1）DC制度等の具体的な内容、（2）金融商品の仕組みと特徴（種類、リスク、リターン等）、（3）資産の運用の基礎知識（長期投資・分散投資の考え方とその効果等）、（4）DC制度を含めた老後の生活設計、が示されています。運営管理機関連絡協議会参加全社は、この法令と「金融リテラシー・マップ[※]」の対比内容を共有化し、一般社会人の金融リテラシーの到達水準を意識して、教育内容の工夫と充実化に努めています。

このようにDC制度の中で実施される様々な教育を通じて、加入者が金融リテラシーを身に付けることは、DCにおける資産形成に止まらず、自身のライフプランの実現や質的向上にも繋がると考えられます。



運営管理機関による会議

[※]「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」の内容を具体化して、年齢層別にマッピングした(対応付けを行った)もの。「金融経済教育推進会議」が2014年6月に公表。